

東日本大震災被災者支援に 自助・共助・公助連携を

みんなの党 石川 直行



①区は継続的な職員派遣とすべきでは。③避難所開設時の地域本部は、区民活動のため体験型ボランティアを募り、被災地への日帰り送迎を行っては。④非常災害時救援希望者登録制度の情報、防災会役員の共有

とすべきでは。③避難所開設時の地域本部は、区民活動センター職員が担うのか。④避難所一律の備蓄物資数量は検討が必要ではないか。

区 長 ①社会福祉協議会を通じて3泊4日ボランティア派遣を行っているが、

東日本大震災を教訓とした 地域防災計画の見直しを

自由民主党議員団 伊東 しんじ



東日本大震災の被災地を目的の当たりとして、中野区地域防災計画の被災想定見直しの必要性を痛感した。

①災害時、正確かつ迅速な情報の収集・伝達は、被害の最小化、被災者への的確な支援、復興計画の策定に對して、極めて重要である。避難者情報の収集の円滑化を図るため、避難者情報システムを導入すべきでは。

併せて、避難所である学校のパソコンを入力端末として、既存のLANを通信手段に活用してはどうか。②今年から日常の見守り支援の拡充を目指し、地域支えあいネットワーク事業が展開される。災害時要援護者の救援制度については、こうした組織・制度の変更に伴い、見直すべきでは。③地域防災訓練でペットの同行避難訓練を実施した地域があるが、肝心の避難所のペットの収容は認められていない。見直しが必要では。

区 長 ①避難者情報システムの導入は重要と考えられる。導入の際には、既存のLANの活用なども視野に入れたい。②支えあい活動を担う町会や自治会などと連携し、きめ細かく対応したい。③今後、総合防災訓練での結果の検証を行いながら、ルール作りと区民合意の形成を進めていきたい。復興に関する事前の備えを一日も早い復興を遂げるには、被災者支援の要となる仮設住宅建設が重要である。しかし、中野区ではまとまった土地が限られ、建設予定地の確保は困難である。①区内公共住宅の提供

テイクアウト派遣を行っているが、時期や規模など、さまざまな形で充実を図っていく。②ニーズを把握し、必要な範囲で共有すべきと考える。③すこやか福祉センター職員と、当該地域担当の本庁舎職員で構成する。④今後、収容想定者数を考慮した備蓄物資の配分を検討したい。

中野まつりに区の支援を

本年度の区の支援体制は。

区 長 会場を確保できず、休止すべきと判断し、支援体制は敷いていない。

低所得者も負担可能な 国民健康保険料の設定を

日本共産党議員団 金子 洋



国保料の度重なる値上げに加え、今年度から国保料の算定方式が住民税方式から、旧ただし書き方式に変えられ、低所得世帯や家族の多い世帯に大きな値上げとなった。低所得者には負担の限界を超えており、国保料を払いきれず滞納者が増えることが予測される。①国保料と医療費一部負担

金の減免措置をもっと広い範囲の低所得者も対象とし、期間も延長するべきでは。②低所得者の生活維持のため、国保料の引き下げが必要では。③国保財政の悪化が続いてきた原因は、定率国庫負担が引き下げられたことにある。値上げを抑えるため、国に国庫負担の増額を求めるべきでは。

区 長 ①減免の拡大は現在考えていない。②負担できる金額として保険料は大きく前進させる。これを担う傾聴ボランティアとその育成に對する区の見解は、大きい。③導入済みのボランティア層の拡大も必要で、その中で傾聴ボランティアも拡大させたい。

区 長 地域見守り・支えあい活動推進には新たなボランティア層の拡大も必要で、その中で傾聴ボランティアも拡大させたい。

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

新たな視点・角度から 震災・防災対策を見直せ

公明党議員団 小林 ぜんいち



①今回の原発事故により放射線測定と正しい知識の普及・啓発が必要となった。区内での測定の方策を明らかにし、結果の迅速な公表とともに、地域での講演会や放射線について説明した小冊子の配布を拡大しては。②公的施設への避難に時間

を要する区民には、近隣の災害時対応設備を持つ民間建物が重要な意味を持つ。このような設備の設置を義務化・条例化するべきでは。③現在の行政防災無線には改善すべき点が多い。家庭の電話機を用い、何度も確認のできる音声自動応答サービスを併用しては。④児童の引き取りを巡る混乱回避のため、緊急時の避難基準を小学校で設けては。⑤布製よりも安全性の高い防災頭巾型ヘルメットを小学生に導入すべきでは。

区 長 ①放射線の試測結果は分析後、区民にわかりやすい形で公表する。小冊子も広く周知を図ってお

区 長 ①空き室が常時変動するため、供給可能数を推測するのは難しい。②ご意見を踏まえ、適切な構造などを検討していきたい。

区 長 ①放射線の試測結果は分析後、区民にわかりやすい形で公表する。小冊子も広く周知を図ってお

耐震改修工事費助成を実施せよ

区は木造住宅の無料耐震診断を実施しているが、木造住宅の耐震化率は68・2%と推計され、充分とはいえない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

福島第一原発事故の 影響から区民の安全を守れ

中野区議会民主議員団 森 たかゆき



①福島第一原発は不安定な状態が続き、区民は不安を感じている。不安の解消や安全確保のためにも、最悪のシナリオを想定し、備えるべきだが、区では最悪の場合をどのように想定しているのか。②放射能の影響について、中野区は安全との見解だが、区には専門家がいない中、どのように判断したのか。③土壌や学校のプール、食材などの放射線量を測定すべきでは。

区 長 ①政府は原発事故収束しか想定しておらず、

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながるようになるため、助成は行っていない。また、2009年度までに2339棟の無料耐震診断が行われたが、耐震補強工事・建て替えが行われたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られていく必要があると考